

書評：原真人『アベノミクスは何を殺したのか』朝日新聞出版

立教大学経済学部教授 郭洋春（カク・ヤンチュン）



この本のタイトルを見た読者はかなり衝撃を受けるだろう。それほどアベノミクスには、大きな問題があったと言いたかったのだろう。著者の原真人は朝日新聞経済担当編集委員である。13人の経済専門家との議論をこの1冊にまとめた。

著者は、同書を書いた理由として「20世紀に世界最速で経済大国に駆け上がった日本が、21世紀に入るとゆっくりと階段を駆け下りているにもかかわらず、そのための国家としての新しい生き方を考え、準備し、態勢を整えるべき政治や政策が不十分であったこと。その大事な時期に、再び経済大国の高みに無理やり駆け上がろうとして逆噴射をしてしまったのがアベノミクスであった。問題は、安倍政治が破壊したものは財政や金融政策だけではなく、政治から節度と責任感を追いやり、官僚組織や中央銀行の矜持を踏みにじり、日本の国家システムの根幹のかなりの部分を壊してしまった。・・・政府の借金の大膨張も辞さない未来に対する無責任さ、批判的なメディアを排除し、記者会見で説明責任を果たそうとしない民主主義への不誠実さ、第2次安倍政権が全体として醸し出していた強権的な空気」（原）こそが、アベノミクスの正体だとしている。

同書の特徴は次の点にある。第一は、どのような政治・経済的背景からアベノミクスが生まれたのかを明らかにしている、第二は、アベノミクスが日本の経済社会に与えたものを説明している、第三は、日本経済が陥っている構造的問題を明らかにしようとしたことだ。

第一の点を解き明かした「第1章 すべてはクルーグマンから始まった」では、ノーベル経済学賞受賞者である、ポール・クルーグマンが、日本経済は「流動性の罟」（金融緩和により金利が一定

の水準よりも低下し、従来の金融政策の効果が失われること。評者)に陥っており、その罠から抜け出すためには、日本銀行が無責任と受け取られるくらいの大規模な金融緩和を行い、インフレ期待を創り出すことが必要であると主張したことから、アベノミクスの理論的支柱となったリフレ派が「異次元の金融緩和」を主張し、取り入れたことがそのきっかけだと説明する。

一方で、日本では安倍政権が実行した経済政策(の効果)をアベノミクスと理解されているが、それは大きな誤りである。周知の通り、アベノミクスの名前は由来は、米国大統領ロナルド・レーガンの経済政策から生まれたレーガノミクスだ。米国では、この呼び方は、軍備拡大で財政赤字を拡大させ、双子の赤字を生んだ「一貫性がなく、非論理的でいかがわしい」政策を、当時の政敵やメディアがレーガノミクスと呼んで批判したことから広まった言葉だ(原)。

したがって、その経済政策を評価した表現ではなかった。日本でアベノミクスを最初に使った著者も、安倍政権のいかがわしい経済政策を揶揄して用いたのが始まりだったと説明している。実際、安倍政権自体も、当初はそう呼ばれることを嫌がっていたにもかかわらず、日本経済が(株価高騰などで)上昇気流に乗り始めると、自ら好んでこの言葉を使うようになり、いつしか素晴らしい政策の表現として国民に浸透していった。今では、自らの経済政策を「・・・ノミクス」と称し、吹聴する政治家まで現れるほどだ。

問題は、クルーグマン自身が、「日本への謝罪」という論考をホームページに掲載し、日本経済が陥っている停滞要因を、金融緩和が不足した日本特有の構造的な問題ではなく、先進国に共通する問題として前言を翻したことだ。

にもかかわらず、「日本ではクルーグマンの議論はリフレ派にとって心地よい部分だけが切り取られて「錦の御旗」として使われ続けた」(翁)。

第二は、アベノミクスが日本の経済社会に与えた点だ。著者はアベノミクスを経て「経済的豊かさは後退した」と指摘する。それはアベノミクス前(2012年)の1人当たりGDPは14位からアベノミクス後(2022年)には30位にまで後退した(原)ことが物語っている。

なぜ日本経済は弱体化したのか。佐伯は「単に財政政策の失敗にとどまらず、1980年代のバブル経済の時に余ったお金を投機に使うのではなく、学術や福祉、研究開発、国土保全などに使うべきであったし、1990年代に米国がIT革命を実行した際に、日本もそれに対抗できる戦略をもって人材を育てるべきであった」と主張する。つまり、アベノミクスだけに問題があるのではなく、アベノミクスを生み出してしまった政治家、ひいてはその尻馬に乗ってしまっただけでなく、メディアにも責任がある。

さらに、アベノミクスによって「財務省の国家の屋台骨を支えているという財政当局の気構え」が失われた(門間)。政治は、「もともとレベルが低く、期待はできない。頑張らないといけなかったのは大蔵省と、その理論的支柱となる経済学界だ。彼らをもっとちゃんと論陣を張ってくれていれば、このような事態には陥らなかったと回顧するのは柳澤だが、そうした財政当局や経済学界の気構えを失わせたのもアベノミクスだ。

官僚の力を削いでしまった結果、ゆがんだ政治主導が行われるようになり、様々な弊害が生み出されたのが、今の日本の経済社会だ。本来、「政治主導というのは、重要施策は政権担当者が決め、それを官僚がフォローするというやり方がいい」と指摘するのは石原だ。(287頁)。

このように、アベノミクスとは単に日本の経済を停滞に追いやるだけでなく、官僚機構をは

じめ、あらゆる社会の仕組みを政治主導のもとに歪曲させてしまった。

第三の日本経済が陥っている構造的問題を、日本経済の歴史的視点から問題視したのは水野だ。彼は「すでに終わった近代を、「終わっていない」と勘違いしている人たちが作った支離滅裂のフィクション（幻影）を負いかけてきた。16世紀の宗教改革の時代に反宗教改革をリードしたイエズス会のようなものなので、騎士の時代が終わっているのに騎士道を説くドン・キホーテのような存在だ」と考える。

さらに、アベノミクスが失敗した理由を「そもそも近代の土台となってきた、中間層を生む出し仕組みがなくなってしまうため」（水野）だ。

この日本経済の変容に対し、小野は今の日本は「需要が増えないにもかかわらず、一所懸命に労働を増やし、供給力を増やす政策をとっている」。そのためおカネをどうばらまくかという視点しか持っていない（今の岸田政権にも通じるものがある。評者）。そのやり方は金融でばらまくか、財政でばらまくかの違いに過ぎない。しかし、本当に大事なことは、どうやっておカネを渡すかではなく、どうやって人の「労働」を生かすかだ。要するに、需要の視点から見た成長政略が求められる。・・・にもかかわらず、供給の成長戦略ばかり行っている。要するに、日本人は金持ちでモノを買わなくなったので、長期不況になった」と説明する（331～333頁）。

水野も「ここ数十年、経済学はサプライサイド（供給重視）が主流だったので、政治も経営者も、「供給側さえ強くすれば景気が良くなり経済が強くなる」という発想に陥っている」と指摘する。これらの指摘には、評者も同感だ。評者は、今の日本は、「成熟した社会になった結果、物欲が減少し少欲社会に入った。それは、日本資本主義が成長至上主義一辺倒から、脱成長社会へと変化し始めていることを意味する。今の日本は、低賃金、低成長社会であるにもかかわらず、人々は不平・不満を公にすることもなく「平穩に」暮らしている。これを可能にしているのが、激安ショップがあらゆる業態で存在しているからに他ならない。評者は、この特異な社会を「100均資本主義」と呼んでいる（詳しくは拙著『100均資本主義～脱成長社会「幸せな暮らし」のつかみ方』（プレジデント社）2022年12月を参照されたい）。

安部元首相銃撃事件から1年半以上経った現在、いまだに日本経済はアベノミクスからの呪縛が解けていない。現在の岸田政権も「新しい資本主義」を標榜し、「成長と分配の好循環」と強調しているが、これは安倍晋三元首相が2016年の施政方針演説で用いたのと同じものだ。実際に、分配よりも企業支援による経済成長を優先する姿勢を明確にしており、「アベノミクスと大きく変わらない」（閣僚経験者）。経済官庁幹部からは「誰も『新しい資本主義』が何か分からず、困っている」など辛辣な声も上がっている（『東京新聞』2021年11月20日付）。

それほどアベノミクスの残した負の遺産は大きいということだ。この負の遺産を清算し、再び日本の活気とやる気をもたらすためには、どのような経済社会を構想すべきなのか。それを改めて考えるためには、絶好の書物である。

原真人『アベノミクスは何を殺したか——日本の知性13人との闘論』
(2023年7月、朝日新聞出版)